

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 24 年 6 月 8 日現在

機関番号：32606
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21530500
 研究課題名（和文） 階層意識形成過程の数理社会学的解明

研究課題名（英文）Mathematical Sociological Analysis of Process of Formation of Class Identification

研究代表者

数土 直紀（SUDO NAOKI）

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：60262680

研究成果の概要(和文):分布が安定しており、あまり変化のないようにみえた階層帰属意識が、時代によって、そして地域によって異なるメカニズムによって形成されていることを明らかにした。そして、その形成過程に地位継承が影響力をもっていることを確認した。

研究成果の概要(英文):It seemed that the distribution of social class identification had been extremely stable. However, through my works, it is clarified that process of formation of class identification has a lot of variation in time-space. In addition, the results of analysis suggest that inheritance of social status has deeply related to them.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：数理社会学

キーワード：階層帰属意識，数理モデル，地位継承

1. 研究開始当初の背景

日本では、2000年頃から社会的格差をめぐる議論が盛んになり、社会的格差の拡大が問題として人びとに意識されるようになった。同じ日本で1980年頃には一億総中流をめぐる議論が盛んであったことを考慮すると、この間には大きな社会変化があったと考えることが自然であろう。実際に、世帯間の所得格差を測るジニ係数は、どのような原因によってそういった変化が生じたのかについては慎重に議論することが必要だとしても、1980年代から2000年代にかけて増大していた。また多くの研究者が、日本社会に教

育や雇用について格差の拡大を促すような社会変化がこの時期に生じていたことを明らかにしている。とうぜん、“総中流社会から格差社会へ”という大きな社会変化は、社会を構成する人びとの意識、とりわけ階層意識に何らかの変化を引き起こしたはずだと予測することができる。

しかし、もっとも代表的な階層意識である階層帰属意識に注目すると、このごく自然に導かれる予測が必ずしもはっきりとわかる形では満足されていないことが明らかになっている。かつて一億総中流が議論されていたとき、総中流社会の一つの論拠として人び

との主観的階層地位が“中”に集中していることが指摘されてきた。実際に社会調査データは、日本人の階層帰属意識が戦後から“中”が増える形で上方にシフトし、1970年代以降は“中”が全体の過半を占める形で安定していることを明らかにしていた。したがって、もし日本が総中流社会から格差社会に転じたのだとするならば、“中”に集中していた日本人の階層意識は“上”と“下”に二極化する形で分散することが自然であるように思われる。しかし、内閣府が実施している「国民生活に関する世論調査」や、あるいは「社会階層と社会移動に関する全国(SSM調査)」などをみると、階層帰属意識の分布についてそのような変化は生じていない。

総中流が問題にされていた時期の階層帰属意識分布と、社会的格差が問題にされている時期の階層帰属意識分布にさほど違いがないという事実は、1980年代から2000年代にかけて大きな社会変化が生じていたにもかかわらず、そのことは人びとの階層意識を大きく変えるようなものではなかったということの意味しているように見える。しかし、吉川徹は、階層帰属意識が社会経済的地位に規定される構造の時系列的な変化を追いかけることで、階層帰属意識の分布はほとんど変化していないにもかかわらず、その規定構造に大きな変化があったことを明らかにした。吉川が“静かなる変容”と呼んだ規定構造の変化を一言で要約するならば、“学歴を中心とした社会的地位の、階層帰属意識に及ぼす影響力の増大”ということになるだろう。つまり、総中流が問題にされていた時期には主観的階層地位は必ずしも社会的地位では決まらなかったけれども、社会的格差が問題にされるようになると社会的地位によって主観的階層地位が決まるようになってきたということである。

本研究の主たる問題関心は、このような学歴を中心とした社会的地位の、階層帰属意識に及ぼす影響力の増大”がどのようなメカニズムによって生じたのかを明らかにすることであった。そして、この問題にこたえるために本研究が着目したのが、階層帰属意識が時空間的に構成される仕方であり、そしてそれが時の流れのなかでどのように変化したのかである。

一般に社会調査データにもとづき回帰モデルをもちいて階層帰属意識を分析する場合、社会経済的地位がもつ意味は基本的にはどの個人にとっても同じであり、また日本のどの地域においても同一であることが暗黙のうちに仮定されている(違いは、すべて誤差として扱われる)。しかし本研究では、社会経済的地位のもつ意味はその個人が体験してきた個人史に依存しており、また個人が生活を営んでいる地域にも依存していると

仮定した。そしてその仮定の下で、以下のような観点から、階層帰属意識の時代的な変化を明らかにしようとした。

まず本研究では、その個人が住んでいる地域によって帰属する階層地位がどのように変わってくるのかに注目した。社会階層構造はすべての地域において同じであるわけではなく、地域によって異なっている。たとえば、主観的階層地位に影響を与えている社会的地位の一つとして学歴をあげることができるが、大学への進学率は地域によって異なっており、その結果、地域によって高学歴者の占める割合が異なってくる。とうぜん、このような階層構造の違いは、階層帰属意識分布にも何らかの違いをもたらしているはずである。また階層構造の違いは、人びとが社会経済的地位に与える価値にも違いをもたらす可能性がある。たとえば高学歴者の占める割合が小さい地域では、相対的に高学歴の希少性が増すので、高学歴に対して相対的に高い価値が与えられていると予測することができる。逆に高学歴者の占める割合の大きい地域では、相対的に高学歴の希少性が減るので、高学歴に対しては相対的に低い価値しか与えられていないと予測することができる。このような学歴に与えられている価値の違いも、階層帰属意識分布に何らかの違いをもたらしている可能性がある。

次に本研究では、その個人がどのような過程を経て現在の地位に至っているかが帰属する階層地位にどのような違いをもたらすかに注目した。たとえ同じ社会的地位を保有している個人であっても、その社会的地位に到達するまでの過程は個人ごとに異なっている。そして、その過程の違いが、同じ社会的地位をもった個人であるにもかかわらず、異なる階層地位に帰属意識を抱かせるように作用していることを予想できる。具体的にいえば、父親が大卒という相対的に高い社会的地位の家庭で生まれ育ち、自身も大卒という社会的地位に到達した個人は、その社会的地位により強い帰属意識を抱くのではないかと予測できる。逆に、父親が非大卒という必ずしも高くない社会的地位の家庭で生まれ育ち、自身は大卒という社会的地位に到達した個人は、出身階層と到達階層との間にずれがあるために、現在の社会的地位に対して弱い帰属意識しか抱けないのではないかと予測できる。

2. 研究の目的

(1) 階層帰属意識の空間的構成

階層帰属意識の空間的構成を明らかにするために、本研究では社会学的概念の一つとしてよく知られている相対的不満(あるいは相対的剥奪)の概念を利用した。つまり、階層帰属意識は、私たちが自身の地位をどの人

の地位と比較するかによって変わってくると考える。高地位者の個人を多く含む集団を準拠集団として選択すれば高地位者であっても相対的不満が生じることで階層帰属意識が下がる可能性が生じるし、逆に高地位者の個人をあまり含まない集団を準拠集団として選択すれば非高地位者であっても相対的不満が生じることで階層帰属意識が上がる可能性が生じる。それでは、この相対的不満の概念を地域に適用することで、社会全体の階層帰属意識分布にどのような影響が現れると考えられるのだろうか。

もし人びとが準拠集団として自身の住んでいる地域を無意識のうちに選択しているならば、社会階層構造は地域によって異なっているため、高地位者は高地位者を多く含んだ人びとを準拠集団とすることになる。その結果、相対的不満が生じることにより、高地位者の階層帰属意識は下げられることになる。一方、非高地位者は高地位者をあまり含まない人びとを準拠集団とすることになる。その結果、相対的不満が生じることにより、非高地位者の階層帰属意識は上げられることになる。高地位者の階層帰属意識が下げられ、非高地位者の階層帰属意識が上げられるということは、社会全体の階層帰属意識分布を考えたときには中意識が増えることを意味する。またそのとき、中意識を抱いている人びとには高地位者が含まれるし、同時に非高地位者も含まれることになる。つまり、いっけんすると社会的地位に関係なく、多くの人びとが中意識を抱く、一億総中流社会が出現する。

しかし、もし人びとが準拠集団として社会全体を無意識のうちに選択しているならば、社会階層構造の地域間の違いは無視される。その結果、高地位者であっても、あるいは非高地位者であっても、同一の準拠集団が選択されることになる。このとき、高地位者が帰属する主観的階層地位は相対的に高いものとなるだろうし、非高地位者が帰属する主観的階層地位は相対的に低いものとなるだろう。つまり、人びとの階層帰属意識を規定する社会的地位の強い影響力を見いだすことが可能になる。

したがって、この仮説が正しいのだとするならば、総中流社会から格差社会への移行に伴って生じた階層帰属意識の規定構造の歴史的变化は、以下のようにして説明できる。1980年代頃は、人びとによって自身の階層地位を判断するときに（無意識のうちに）想定される準拠集団として身近な地域が選択されていたために、相対的不満と相対的不満のメカニズムが働き、客観的な社会的地位はあたかも階層帰属意識に対する説明力をもたないかのように観察された。しかし、2000年代になると、人びとによって自身の階層地

位を判断するときに想定される準拠集団として日本社会全体が選択されるようになったため、相対的不満と相対的不満が消失し、客観的な社会的知地位に階層帰属意識への強い説明力を観察できるようになった。そして、この説明の妥当性を検証することが本研究の主要な目的の一つである。

(2) 地位継承効果

階層帰属意識の時間的な構成を明らかにするために、本研究では学歴の象徴的価値の変動が階層帰属意識に与えた影響に着目した。確かに階層帰属意識分布の時代的な変化と、大学進学率の時系列的な動きを比較すると、とりわけ1990年代以降のずれが目立つ。しかし、大学進学率の時系列的な動きが示すことは、単にその社会における大卒者の割合の増大・減少という量的な変化にしかすぎない。社会的地位が主観的階層地位に及ぼす影響力を正しく捉えるためには、量的な変化を追いかけるだけでなく、同時にその地位に付与される社会的価値の変化も追いかける必要がある。

このとき注意しなければならないのは、その個人が誰の社会的地位をいつの価値基準で判断するかである。もし階層帰属意識が現在の社会的地位だけによって形成されるのではなく、その個人が経験した過去の社会的地位によっても形成されており、また過去の社会的地位と現在の社会的地位との相互作用にも影響を受けているのだとするならば、このことの見極めには十分に慎重にならなければならない。本研究では、本人の学歴とその価値に注目するだけでなく、父親の学歴とその価値にも注目し、さらに父親の学歴と本人の学歴との関係にも注目した。そして、大学進学率の上昇に伴って高学歴の保有者が増大する一方で、そのことにより学歴の象徴的価値は下がっていくということを考慮すれば、1990年代以降になって階層帰属意識分布の変化と大学進学率の変化とが対応しなくなる理由を次のように説明することができる。

人びとの主観的階層地位は、本人の社会的地位とその現時点での価値によって説明される部分と、親の社会的地位と過去の時点での価値によって説明される部分がある。しかし、1970年代までは親世代の大学進学率は低く、その結果としてばらつきも小さくなるために、親の社会的地位によって説明される部分よりは本人の社会的地位によって説明される部分の方が大きくなる。そのため、1970年代までは階層帰属意識分布の変動と直近の大学進学率の変化は、本人の社会的地位の影響が強く反映されることで、相対的に対応しやすくなる。一方、1990年代以降になると親世代の大学進学率も上がるため、ば

らつきも大きくなり、親の社会的地位によって説明される部分が相対的に大きくなる。そのため、1990年代以降は階層帰属意識の分布の変動と直近の大学進学率の変化は、親の社会的地位の影響が強まることで相対的に本人の社会的地位の影響は弱くなり、また対応しにくくなる。そして、この説明の妥当性を検証することが本研究の主要な目的のもう一つとなる。

3. 研究の方法

(1) マルチレベル回帰モデルをもちいた分析

本研究でまず試みられたことは、階層帰属意識の空間的構成とその時代的な変化を明らかにすることであった。そして、階層帰属意識の空間的構成とその時代的な変化を明らかにするために、代表的な社会調査データをもちいて分析をおこない、本研究の仮説の妥当性を検討した。もちいられた社会調査データは、1985年、1995年、2005年に実施されたSSM調査である。1955年から実施されているSSM調査のうち、特にこの3時点を選択した理由は、一つは1975年以前に実施されたSSM調査では調査対象者は男性に限られるためであり、もう一つは総中流社会から格差社会への変化を追いかけるためにはとくに80年代以降の変化に焦点を置いて分析することが望ましかったからである。ちなみに、SSM調査は20歳から70歳の日本国民を調査対象とし、層化無作為抽出法によってえられた代表性の高い標本調査である。

また本研究では、1985年、1995年、2005年SSM調査データを一つにプールしたうえで、分析モデルとしてマルチレベル回帰モデルをもちい、推定をおこなった(推定のために利用した統計ソフトは、HLM6.05である)。具体的には、個人をレベル1とし、また居住地域(単位は都道府県)×調査年(1985年、1995年、2005年)をレベル2とし、それぞれの変数効果を考慮したうえで、投入した変数の固定効果の大きさを判断した。実際に分析にもちいられたケース数は11,428であり、グループ数は141(=47×3)である。

分析モデルとしてマルチレベル回帰モデルをもちいることの意味は、マルチレベル回帰モデルをもちいることで居住地域の効果をより正確に明らかにすることである。さらに地域の効果を調査年に分けて比較することで、地域の効果が1980年代から2000年代にかけてどのように変化したかを明らかにできる。本報告書では、分析の結果のすべてについて紹介することはできないが、もっとも典型的と思われる結果を示したものが図1である。

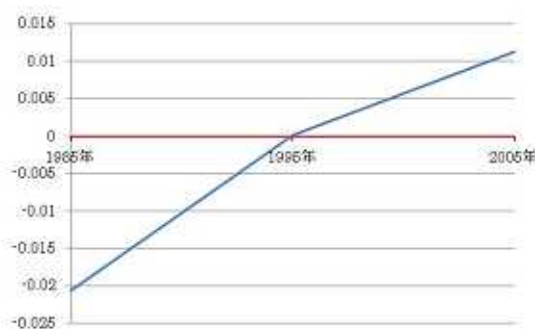


図1

図1は、従属変数を5段階の階層帰属意識としたとき、都道府県別の上層ホワイトカラー比率(国勢調査をもとに計算)の効果が調査年によってどのように変化するかを示したものである(なお実際の分析では、年齢、性別、学歴、職業を統制変数として投入しているが、図には示していない)。図1をみると、1980年代では居住地域の上層ホワイトカラー比率は階層帰属意識に対してネガティブな効果をもっていることがわかる(この効果は、1%水準で統計的に有意である)。このことが意味していることは“他の条件が同じならば、上層ホワイトカラー比率の高い地域に住んでいる個人ほど階層帰属意識が低くなる”ということであり、居住地域を準拠集団とした相対的不満の存在を示唆する結果となっている。しかし、このような上層ホワイトカラー比率のネガティブな効果を1995年と2005年にみいだすことはできない(いずれの年の効果も、統計的には有意でない)。つまり、1980年代には居住地域を準拠集団とした相対的不満が存在したけれども、1990年代以降はそのような相対的不満は消失したといえ、この分析結果は本研究の仮説から予測されることと完全に合致している。

(2) シミュレーションをもちいた分析

本研究でつぎに試みられたことは、地位継承の効果を想定することで現実の階層帰属意識分布の変化が再現可能になることを明らかにすることであった。そして、地位継承の効果を想定することで階層帰属意識分布の変化が再現可能になることを示すために、地位継承が階層帰属意識に影響する過程を数理モデル化し、そのモデルをもちいて階層帰属意識分布の変化に関するシミュレーションをおこなった。そして、“個人の階層帰属意識は、本人の社会的地位だけではなく、親の社会的地位と本人の社会的地位との組み合わせによって決まる”ことを前提にしたモデルによって、階層帰属意識は「下」の多い段階から急速に「中」の多い段階に移行したあと、相対的に長い間、分布は安定し、最終的にはすべての個人の階層

帰属意識が「中」になることを予測した。もしこのモデルが正しいとするならば、現在は相対的に「中」の多い安定状態として解釈できる。

しかし、当初のモデルによる予測にはふたつの点で不十分さがあった。一つは、モデルでは高地位者の割合は単調に増加すると仮定されていたが、これは必ずしも現実的な仮定ではないということである。もう一つは、モデルでは階層帰属意識分布の安定期が現実に観察されるものほどにははっきりと現れていないということである。そこで本研究では、とくに大学進学率に注目し、現実の大学進学率の変化に近い形で高地位者の割合が変化するように仮定しなおした。そして、この仮定の下であらためてシミュレーションをおこなったところ、シミュレーションによって再現された階層帰属意識分布の変化は、現実の階層帰属意識分布の時系列的な変化にきわめて近いものになった。そのことを示したのが、図2から図5である。なお、図2は現実の階層帰属意識分布の変化を示しており、図4はシミュレーションで再現された階層帰属意識分布の変化を占めている。また、図3は現実の大学進学率の変化を示しており、図5はシミュレーションで仮定された高地位者の割合の変化を示している。

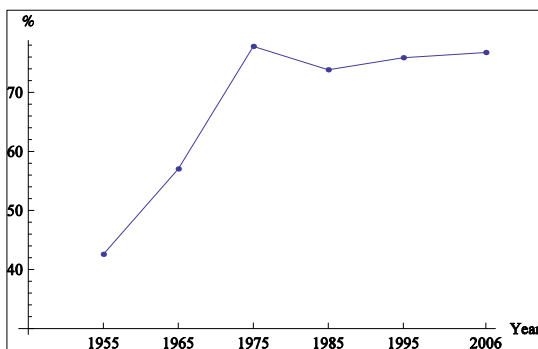


図2 中意識の割合の変化（男性）



図3 大学進学率の変化（男性）

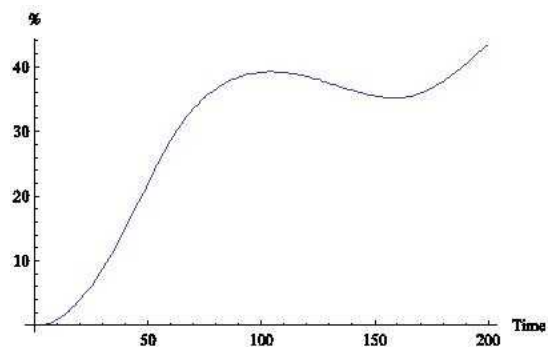


図4 シミュレーションが再現した中意識の変化

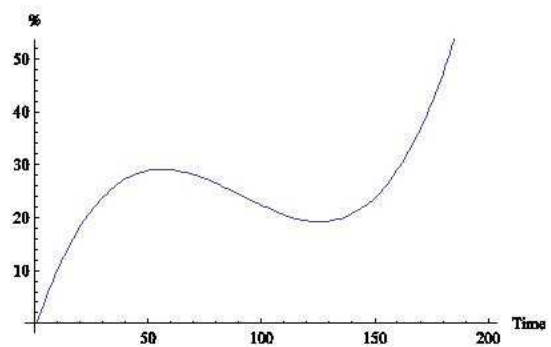


図5 シミュレーションで仮定された大学進学率

図2から図5をみると、図2と図4とが、そして図3と図5とがよく対応していることをみてとることができる。まず、大学進学率の最初の急伸期（1950年代から1970年代）には、大学進学率の上昇とともに階層帰属意識分布が上方にシフトしていくことを、シミュレーションは再現できている。次に、大学進学率の停滞期（1970年代から1990年代）には、大学進学率の停滞とともに階層帰属意識分布も安定することを、シミュレーションは再現できている。そして最後に、大学進学率の二度目の急伸期（1990年代から2010年代）には、大学進学が上昇しているにもかかわらず階層帰属意識分布が安定していることを、シミュレーションは再現できている。この結果は、モデルの妥当性を明らかにしており、さらには本研究の仮説の正しさを示唆するものである。

4. 研究成果

(1) 地域準拠集団の消失

本研究の成果によって、なぜ階層帰属意識に対する社会的地位の規定力が1980年代から2000年代にかけて増大したのか、そして総中流社会から格差社会へ移行する際に人びとの意識の上に生じた変化が何であったのか明らかにされたといえる。

1980年代には、人びとは自身の階層地位を判断するとき、自身の周囲の人びとを準拠

集団としていた。そのために、恵まれた地域に住む人びとには相対的不満が生じることによって上ではなく中に帰属する人びとが増え、逆に恵まれていない地域に住む人びとには相対的満足が生じることによって下ではなく中に帰属する人びとが増えた。その結果、中に帰属している人びとには高地位者も非高地位者も同時に含まれてしまい、一見すると社会的地位は階層帰属意識に影響を与えていないかのように現出した。しかし、2000年代になると、人びとは自身の階層的な地位を判断するとき、社会全体を準拠集団とするようになる。そのため、恵まれた人びとは自身の社会経済的地位にあわせて高い階層地位に帰属しがちになり、逆に恵まれていない人びとは自身の社会経済的地位にあわせて低い階層地位に帰属しがちになる。その結果、社会的地位が階層帰属意識を規定する影響力が増したかのように現出した。

そして、総中流社会から格差社会への変化が1980年代には曖昧であった階層地位の輪郭が2000年代になって明確化されたことを意味するのだとすると、その背景には人びとの社会階層構造に対する認識の深化があったことがわかる。つまり、かつては地域によって区切られていた人びとの社会認識が日本社会全体にまで及ぶことでよりも正確なものになり、一般の人びとにも正しく社会階層が捉えられるようになったこと、このことが格差社会の意識の上での現れだったのである。

(2) 地位継承効果の現れ

本研究の成果によって、なぜ階層帰属意識の分布が社会構造の変動と直接的に対応していないのかが明らかにされたといえる。

“階層帰属意識が本人の社会経済的地位によって決まっている”と考えることは妥当であるけれども、“階層帰属意識が本人の社会経済的地位だけによって決まっている”と考えることは妥当ではない。そうではなく、階層帰属意識は本人の社会経済的地位によって決まると同時に、親の社会経済的地位によっても決まっており、本人の社会経済的地位と親の社会経済的地位との間には相互作用があると考えなければいけない。そして本研究は、本人の社会経済的地位に加えて親の社会経済的地位をも考慮することで、階層帰属意識分布の変化をよりよく説明できることを明らかにした。

階層帰属意識が本人の社会経済的地位だけでなく、親の社会経済的地位にも影響されているということは、階層帰属意識が時間の流れのなかで構成されていることを意味している。階層的な地位を判断する際に問われているのは、“現時点での社会経済的地位が何であるのか”ではなく、“どのような経路を

経て現在の社会経済的地位に到達したのか”なのである。このように階層帰属意識は時間の流れのなかで決まってくるために、階層帰属意識を決める際には過去の価値基準によって判断される社会経済的地位と、現在の価値基準によって判断される社会経済的地位とが同時に含まれてしまうことになる。このことが、社会階層の構造変動と階層帰属意識分布の変化との間にずれが生じてしまった理由なのである。

【追記】本研究で使用された一連のSSM調査データは、2005年SSM調査研究会の許可をえて使用されました。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

数土直紀: "戦後日本における階層帰属意識のダイナミクス" 理論と方法 24, 41-56 (2009)

数土直紀: "現実から乖離する社会意識" 思想 1026号, 158-175 (2009)

数土直紀: "高学歴化と階層帰属意識の変容" 齋藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3』東京大学出版会, 17-30 (2011)

〔学会発表〕(計4件)

数土直紀「女性の労働参加が所得格差に与える影響について 数理モデルによる検討」数理社会学会, 2012/3/14, 鹿児島大学

数土直紀「社会意識がもつ時間の厚みについて 階層帰属意識の変化のシミュレーションによる再現」数理社会学会, 2011/3/9, 沖縄国際大学

数土直紀「階層意識の多次元的構成 階層構造・時間・空間」数理社会学会, 2010/9/10, 獨協大学

数土直紀「階層(帰属)意識研究の流れと今後の課題」ISM シンポジウム『階層意識研究と社会調査』, 2010/8/9, 統計数理研究所.

〔図書〕(計2件)

数土直紀『日本人の階層意識』講談社, 2010, 246.

米村千代・数土直紀編『社会学を問う』勁草書房, 2012, 236.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

数土 直紀 (SUDO NAOKI)

学習院大学・法学部・教授

研究者番号: 60262680